

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	46,667,298	46,234,061	実質収支比率	4.0	3.7			
市町村名	栗原市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳出総額	44,424,044	44,702,382	経常収支比率	81.0	83.0	(88.4)	(89.0)	
				財源超過	×	歳入歳出差引	2,243,254	1,531,679	標準財政規模	29,786,030	28,632,578			
人口	22年国調(人)	74,932	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,052,003	462,415	財政力指数	0.32	0.33	公債費負担比率	16.0	
	17年国調(人)	80,248		近畿	×	単年度収支	1,191,251	1,069,264	健全化判断比率	-	-			
増減率 (%)	増減率 (%)	-6.6	区分	中部	×	積立金	1,533,068	551,040	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	
	増減率 (%)	-1.5		17年国調	7,017	7,250	山振	346,817	371,293	実質公債費比率	14.6			16.4
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	76,202	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	124.1	158.7	資金不足比率(※3)	-	
	22.03.31(人)	77,340		17年国調	17.8	17.1	実質単年度収支	2,001,872	915,097					
面積 (km ²)	面積 (km ²)	804.93	第2次	指数表選定	○	基準財政収入額	6,390,541	6,833,770						
	人口密度 (人/km ²)	93		17年国調	11,744	14,892	基準財政需要額	20,636,682	20,454,516					
世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	23,407	第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	8,129,705	8,722,355						
	世帯数 (世帯)	23,407		12年国調	29.8	35.2	経常経費充当一般財源等	24,328,923	23,531,832					
職員の状況				歳入一般財源等		歳入一般財源等	35,630,574	33,744,899						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,207,960	45,004,102				
	市区町村長	1	9,730	一般職員	960	2,951,040	3,074	うち公的資金	34,192,142	34,270,724				
	副市区町村長	1	7,800	うち消防職員	156	429,156	2,751	債務負担行為額(支出予定額)	6,602,807	8,149,360				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	49	148,519	3,031	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	6,400	教育公務員	69	200,681	2,908	土地開発基金現在高	1,087,437	681,216				
	議会議長	1	4,990	臨時職員	-	-	-	積立金	5,793,904	4,260,836				
	議会副議長	1	4,320	合計	1,029	3,151,721	3,063	減債基金	1,875,303	1,571,813				
	議会議員	28	4,030	ラスバイレス指数			93.5	現在高	4,429,753	3,686,964				
					ラスバイレス指数			93.5	その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	くりはら振興株式会社
		(3)	老人保健特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(19)	花山地域開発株式会社
		(4)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	宮城県市町村自治振興センター	(20)	株式会社 ゆめぐり
		(5)	診療所特別会計			(12)	合併処理浄化槽事業特別会計	(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(21)	栗原市土地開発公社
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,648,278	14.2	6,648,220	24.2	普通税	6,628,290	99.7	-	議会費	277,738	0.6	-	277,715		
地方譲与税	533,130	1.1	533,130	1.9	法定普通税	6,628,290	99.7	-	総務費	6,722,619	15.1	1,188,832	5,521,115		
利子割交付金	17,803	0.0	17,803	0.1	市町村民税	2,370,124	35.7	-	民生費	9,181,052	20.7	30,702	5,626,925		
配当割交付金	6,587	0.0	6,587	0.0	個人均等割	95,420	1.4	-	衛生費	4,272,356	9.6	194,957	3,910,955		
株式等譲渡所得割交付金	2,083	0.0	2,083	0.0	所得割	1,943,480	29.2	-	労働費	458,676	1.0	-	47,187		
地方消費税交付金	737,166	1.6	737,166	2.7	法人均等割	152,645	2.3	-	農林水産業費	3,729,438	8.4	2,170,862	2,300,126		
ゴルフ場利用税交付金	5,855	0.0	5,855	0.0	法人税割	178,579	2.7	-	商工費	964,829	2.2	175,826	597,594		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,641,985	54.8	-	土木費	4,387,870	9.9	2,085,140	3,637,617		
自動車取得税交付金	135,879	0.3	135,879	0.5	うち純固定資産税	3,625,806	54.5	-	消防費	2,298,438	5.2	878,653	1,691,776		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	190,567	2.9	-	教育費	5,347,716	12.0	1,274,653	3,992,816		
地方交付税	154,360	0.3	154,360	0.6	市町村たばこ税	425,614	6.4	-	災害復旧費	873,683	2.0	-	65,499		
児童手当及び子ども手当特例交付金	88,970	0.2	88,970	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	5,909,629	13.3	-	5,717,995		
減収補填特例交付金	65,390	0.1	65,390	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	20,949,164	44.9	19,144,897	69.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	19,144,897	41.0	19,144,897	69.6	目的税	19,988	0.3	-	歳出合計	44,424,044	100.0	7,999,625	33,387,320		
特別交付税	1,804,267	3.9	-	-	法定目的税	19,988	0.3	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	29,190,305	62.5	27,385,980	99.6	入湯税	19,930	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	11,409	0.0	11,409	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	18,569,693	41.8	15,257,422	14,722,096	49.0	
分担金・負担金	173,338	0.4	-	-	都市計画税	58	0.0	-	人件費	8,664,671	19.5	8,216,315	8,028,658	26.7	
使用料	553,226	1.2	51,438	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,837,854	13.1	5,646,269	-	-	
手数料	265,728	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,996,121	9.0	1,323,840	1,320,488	4.4	
国庫支出金	6,516,977	14.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,908,901	13.3	5,717,267	5,372,950	17.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,648,278	100.0	-	内元利償還金	5,908,901	13.3	5,717,267	5,372,950	17.9	
都道府県支出金	2,596,582	5.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	123,451	0.3	56,090	0.2	合計	97.6	89.7	97.2	97.2	16,981,043	38.2	14,132,970	9,606,827	32.0	
寄附金	39,303	0.1	-	-	徴収率	97.9	90.9	96.7	90.7	5,090,173	11.5	3,417,381	2,825,081	9.4	
繰入金	38,668	0.1	-	-	(%)	97.1	87.7	97.2	88.1	5,090,173	11.5	3,417,381	2,825,081	9.4	
繰越金	1,531,679	3.3	-	-	現計	-	-	-	-	維持補修費	358,983	0.8	342,603	342,603	1.1
諸収入	1,211,432	2.6	4,567	0.0	年計	-	-	-	-	補助費等	2,764,426	6.2	2,560,398	1,953,785	6.5
地方債	4,415,200	9.5	-	-	公営事業等への繰出	7,094,532	100.0	160,335	-	うち一部事務組合負担金	59,592	0.1	59,592	59,592	0.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	7,094,532	100.0	160,335	-	繰出金	5,341,352	12.0	4,891,783	4,485,358	14.9
うち臨時財政対策債	2,511,400	5.4	-	-	病院	1,689,235	-	41,019	-	積立金	2,585,271	5.8	2,522,949	-	-
歳入合計	46,667,298	100.0	27,509,484	100.0	下水道	1,141,635	-	12,224	-	投資・出資金・貸付金	840,838	1.9	397,856	-	-
					簡易水道	553,253	-	23,205	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					上水道	63,945	-	89	-	投資的経費計	8,873,308	20.0	3,996,928	-	-
					国民健康保険	1,038,283	-	107	-	うち人件費	87,230	0.2	87,230	-	-
					その他	2,608,181	-	260	-	普通建設事業費	7,999,625	18.0	3,931,429	-	-
										うち補助	2,072,629	4.7	112,699	-	-
										うち単独	4,770,010	10.7	3,199,540	-	-
										災害復旧事業費	873,683	2.0	65,499	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	44,424,044	100.0	33,387,320	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県栗原市

人口	76,202人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	804.93km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	46,667,298千円	実質公債費比率	14.6%
歳出総額	44,424,044千円	将来負担比率	124.1%
実質収支	1,191,251千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	29,786,030千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	44,207,960千円		

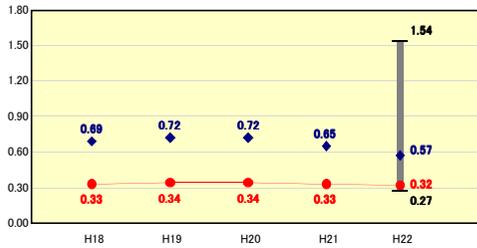


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 47/49 全国平均 0.53 宮城県平均 0.53

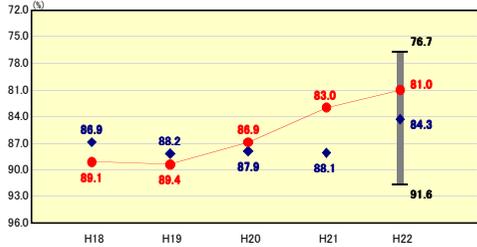


財政力指数の分析欄
 財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口の減少や高齢化、長引く景気低迷による市税の減収等により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、人件費の削減を中心とした歳出削減や、企業誘致の促進、市税の徴収強化等の取り組みを継続し、財政基盤の更なる強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.0%]

類似団体内順位 10/49 全国平均 89.2 宮城県平均 90.6

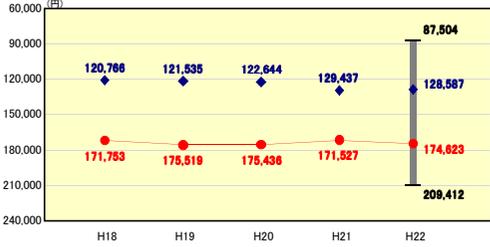


経常収支比率の分析欄
 人件費及び公債費の減少により全体で81.0%と前年度より2.0ポイント下降しており、類似団体平均を3.3ポイント下回っている。しかし、依然として、人件費と公債費に係る割合が高水準であるため、定員適正化計画及び集中改革プランに基づき、人件費の削減(△7億円)及び地方債の新規発行の抑制(△4.7億円)等により一層の経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,623円]

類似団体内順位 46/49 全国平均 114,995 宮城県平均 120,248

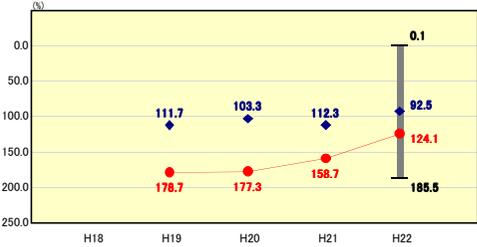


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員モデルと比較して職員数が過剰な状況にあり、類似団体との比較でも人口一人当たりにおける職員数が多いため、歳出決算に占める人件費の割合が平均を上回っている。
 定員適正化計画に基づく計画的な職員数の削減(5年間で総職員数△14.3%、一般行政部門△16.5%)及び集中改革プランに基づく施設の維持管理経費、委託料の見直し、消耗品費などの節減(H22～

将来負担の状況

将来負担比率 [124.1%]

類似団体内順位 37/49 全国平均 79.7 宮城県平均 108.0

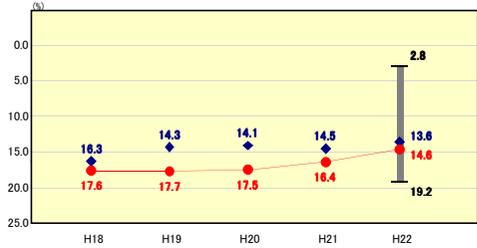


将来負担比率の分析欄
 当市は財政力が低く、起債依存型の9町1村が合併し、誕生した団体であり類似団体を上回っている状況にある。
 集中改革プランに基づく公債費の抑制を行うとともに、公営企業会計の経営の健全化を図り繰出金の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 31/49 全国平均 10.5 宮城県平均 12.4

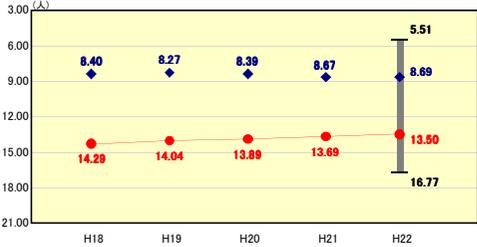


実質公債費比率の分析欄
 当市は財政力が低く、起債依存型の9町1村が合併して誕生した団体であり類似団体を上回っている状況にある。
 集中改革プランに基づき、市債発行額と償還額のバランスを図り、公債費を抑制する(△47億)。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.50人]

類似団体内順位 47/49 全国平均 7.24 宮城県平均 7.69

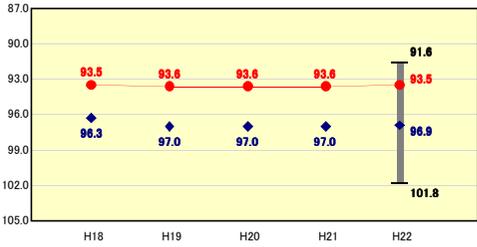


人口千人当たり職員数の分析欄
 9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ゴミ・し尿処理等の業務も市独自で行っている状況にあり、類似団体と比較高い状況にある。
 定員適正化計画に基づき、現業職員の退職不補充及び民間委託等の推進により計画的な職員数の削減(5年間で総職員数△14.3%、一般行政部門△16.5%)を行い、定員の適正化を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [93.5]

類似団体内順位 6/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 当市における給与制度及び給与水準については、国公準拠となっており、今後も適切な制度運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

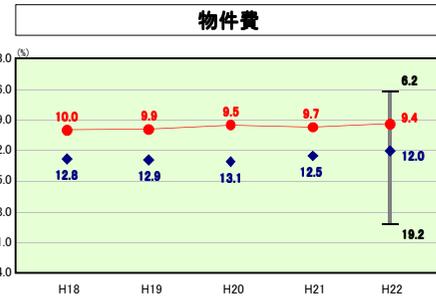
宮城県栗原市

経常収支比率の分析

人口	76,202人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	804.93	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	46,667,298	千円	実質公債費比率	14.6%
歳出総額	44,424,044	千円	将来負担比率	124.1%
実質収支	1,191,251	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	29,786,030	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	44,207,960	千円		

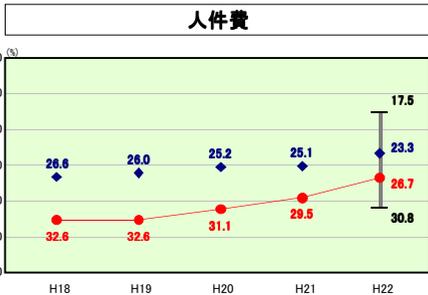


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

集中改革プランに基づく削減に加え、徹底した歳出削減により、類似団体平均を下回っている。引き続き公共施設の民間委託や指定管理者による管理等の更なる推進を図り、経常的な物件費の削減を行う。



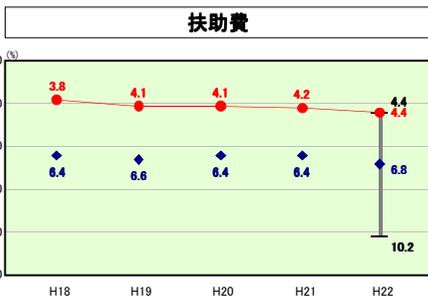
人件費の分析欄

9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っている状況にあり、類似団体と比較高い状況にある。定員適正化計画に基づく計画的な職員数の削減を行い、人件費を抑制を継続して行く。



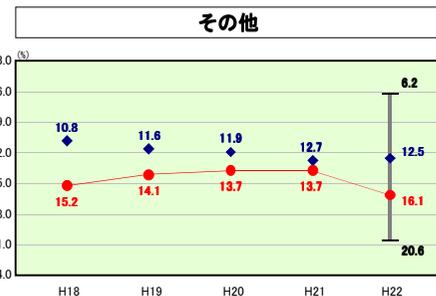
補助費等の分析欄

類似団体平均を大きく下回っているのは、9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っているため、一部事務組合負担金が類似団体と比較し少なくなっていることによる。また、補助金については明確な補助基準を設けた補助金交付要綱の運用により、補助金の見直し又は廃止を継続して行く方針であり、今後もこの水準を維持に努める。



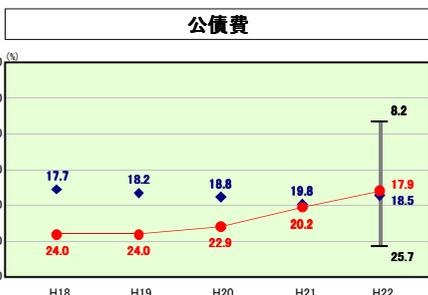
扶助費の分析欄

養護老人ホーム措置者数が少ないことや私立保育所の割合が少ないこと等により、類似団体平均を下回っている。しかし、生活保護費が上昇傾向にあることから、資格審査等の更なる適正化に努め、抑制を図る必要があると考えられる。



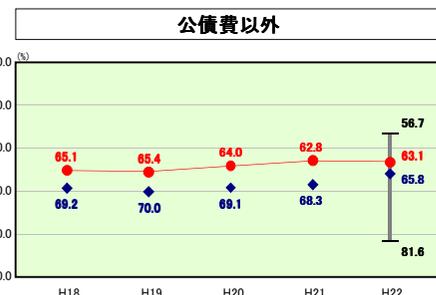
その他の分析欄

類似団体平均を上回っている主な要因は簡易水道事業、下水道事業への繰出金で、公債費とともに重い財政負担となっている。特に下水道事業については、条件不利地域であるため建設改良費が割高であることから、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法を選定し、独立採算の原則から一般会計に依存することのないよう、経営の合理化を一層進めて行く必要がある。



公債費の分析欄

類似団体と比較し、若干下回っている。今後も総合計画を基調としながら、市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、事業の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施の見直しを継続して行く。



公債費以外の分析欄

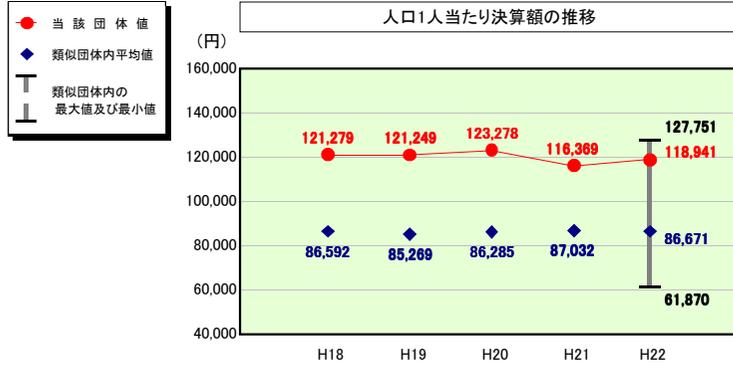
類似団体平均を下回っている状況にある。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県栗原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



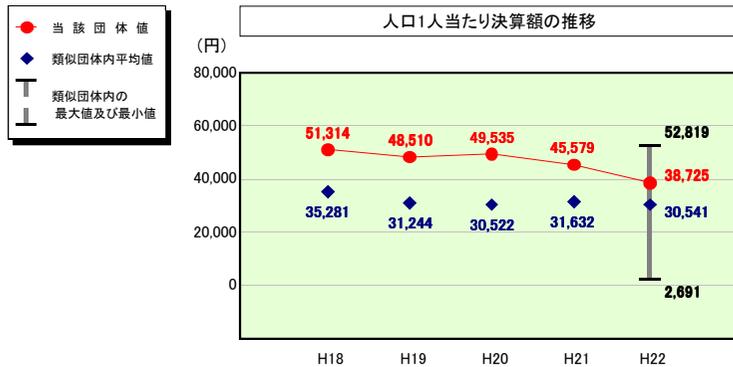
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	8,664,671	113,707	76,871	47.9
賃金 (物件費)	640,376	8,404	5,661	48.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,849	24	8,256	▲99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	216,553	2,842	824	244.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	347,301	4,558	2,741	66.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,230	1,145	1,533	▲25.3
▲退職金	▲894,449	▲11,738	▲9,215	27.4
合計	9,063,531	118,941	86,671	37.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.50	8.69	4.81
ラスパイレース指数	93.5	96.9	▲3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

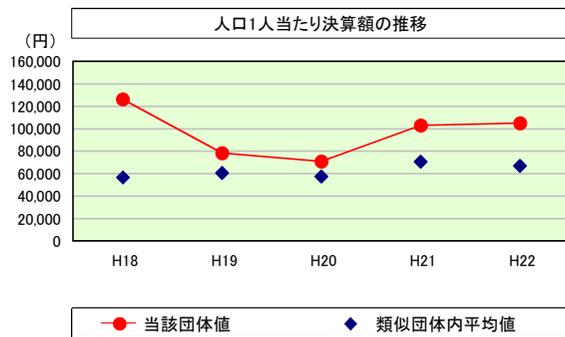


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,560,140	72,966	55,977	30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	53,333	700	81	764.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,948,560	25,571	16,332	56.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,129	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	485,630	6,373	2,263	181.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲191,634	▲2,515	▲3,411	▲26.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,905,116	▲64,370	▲44,838	43.6
合計	2,950,913	38,725	30,541	26.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

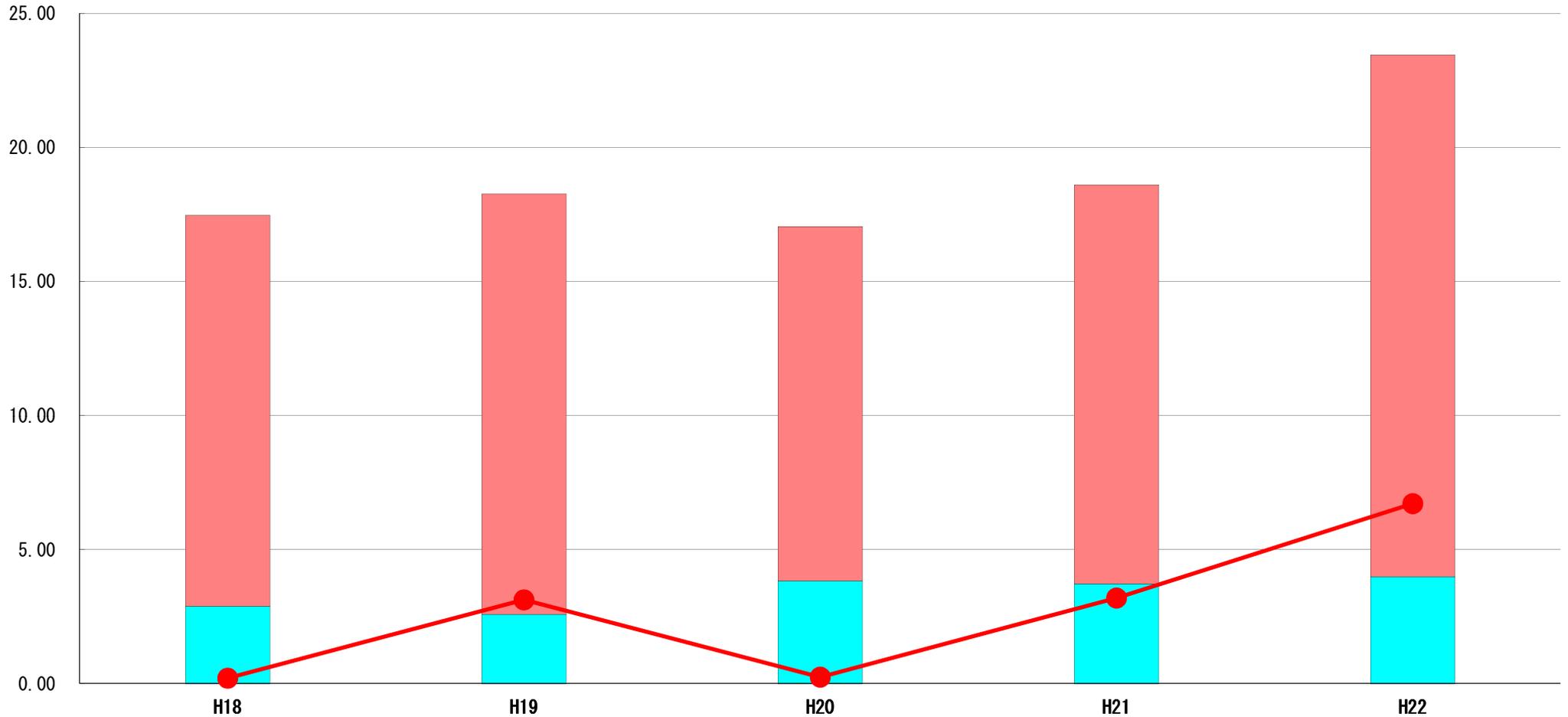
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H18	10,168,231	126,273	26.5	56,780	▲0.4	26.9
うち単独分	4,025,600	49,991	▲14.6	34,392	▲7.4	7.2
H19	6,219,123	78,300	▲38.0	60,510	6.6	▲44.6
うち単独分	3,537,698	44,540	▲10.9	33,757	▲1.8	▲9.1
H20	5,554,764	70,909	▲9.4	57,376	▲5.2	▲4.2
うち単独分	3,064,933	39,125	▲12.2	32,650	▲3.3	▲8.9
H21	7,965,132	102,989	45.2	70,789	23.4	21.8
うち単独分	4,126,299	53,353	36.4	40,880	25.2	11.2
H22	7,999,625	104,979	1.9	66,876	▲5.5	7.4
うち単独分	4,770,010	62,597	17.3	36,310	▲11.2	28.5
過去5年間平均	7,581,375	96,690	5.2	62,466	3.8	1.4
うち単独分	3,904,908	49,921	3.2	35,598	0.3	2.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.58	15.68	13.22	14.88	19.45
 実質収支額		2.89	2.59	3.84	3.73	4.00
 実質単年度収支		0.21	3.13	0.25	3.20	6.72

分析欄

実質収支比率についてはH20年度以降、通常望ましいとされる3～5%の範囲内である。

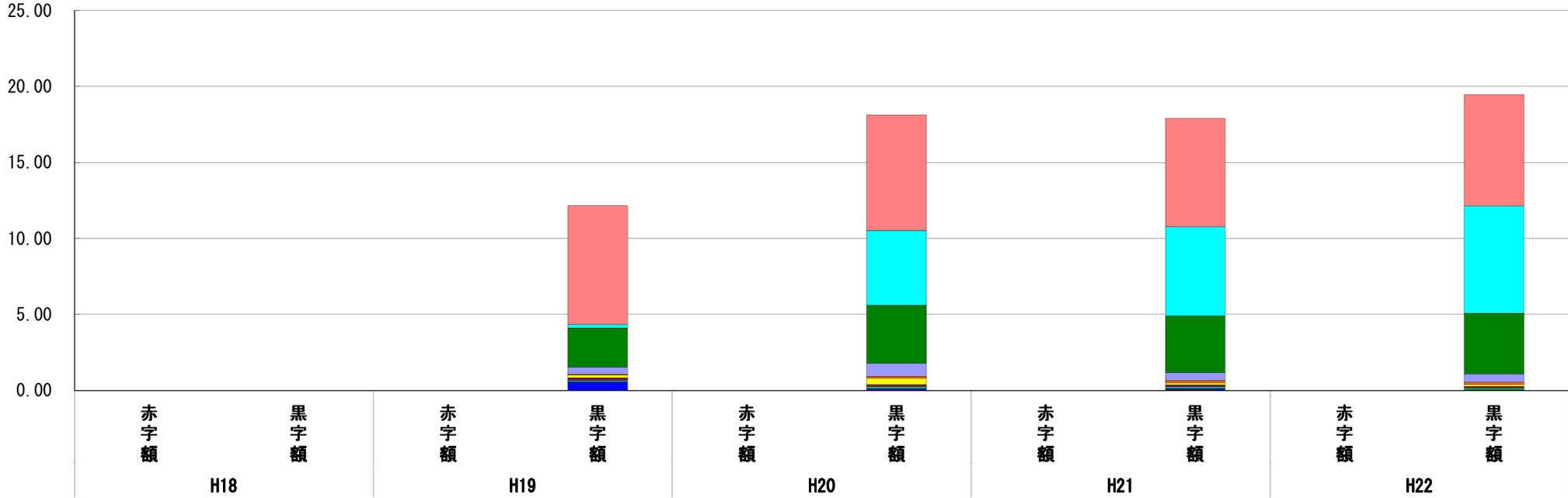
財政調整基金については、普通交付税の合併算定替期間終了に備え将来の財源を確保する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.81	7.59	7.15	7.33
病院事業会計		-	0.23	4.92	5.85	7.05
一般会計		-	2.59	3.84	3.73	4.00
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.45	0.85	0.51	0.54
下水道事業特別会計		-	0.05	0.14	0.16	0.17
介護保険特別会計		-	0.20	0.41	0.15	0.12
簡易水道事業特別会計		-	0.16	0.13	0.12	0.11
診療所特別会計		-	0.09	0.12	0.11	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.58	0.13	0.13	0.05

分析欄

連結実質赤字比率において赤字が算定された会計はない。
 今後も適正な財政運営に努める。

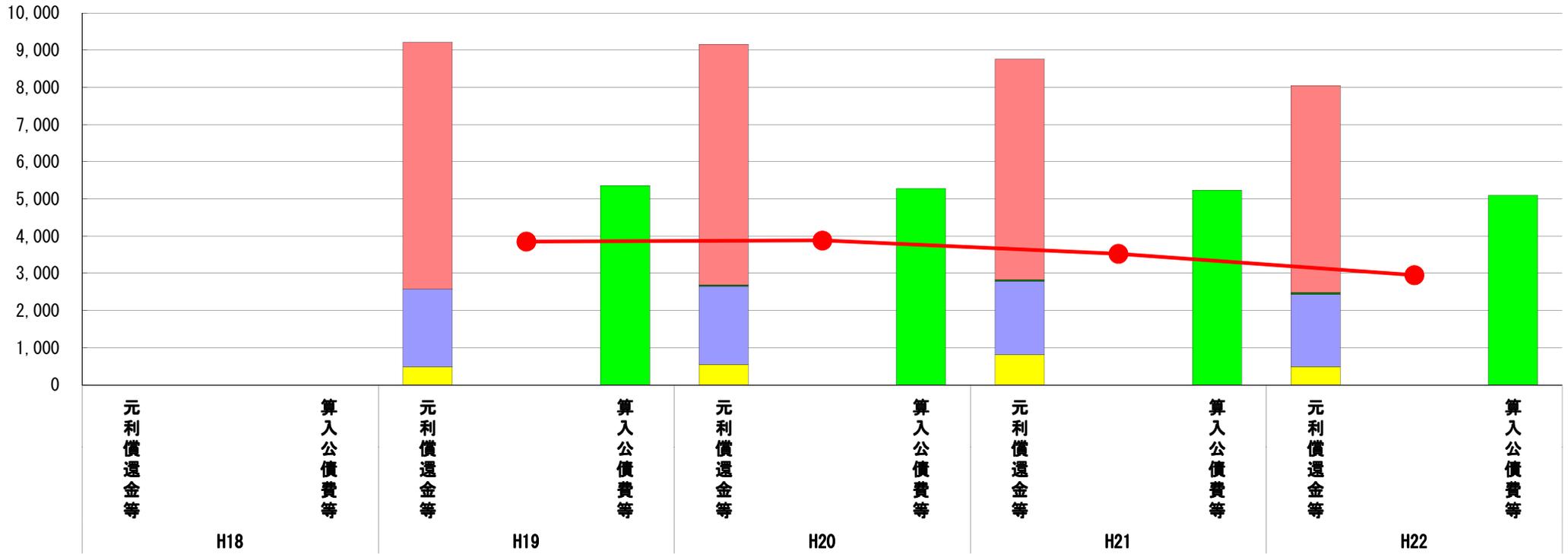
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県栗原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	6,646	6,471	5,927	5,560	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	37	43	53	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,089	2,105	1,975	1,949	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	481	547	812	486	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	5,363	5,279	5,233	5,098	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,853	3,881	3,524	2,950	

分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還に対する負担金等の減少が実質公債費比率の減少に寄与している。
 一般会計及び企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら公債費を抑制する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

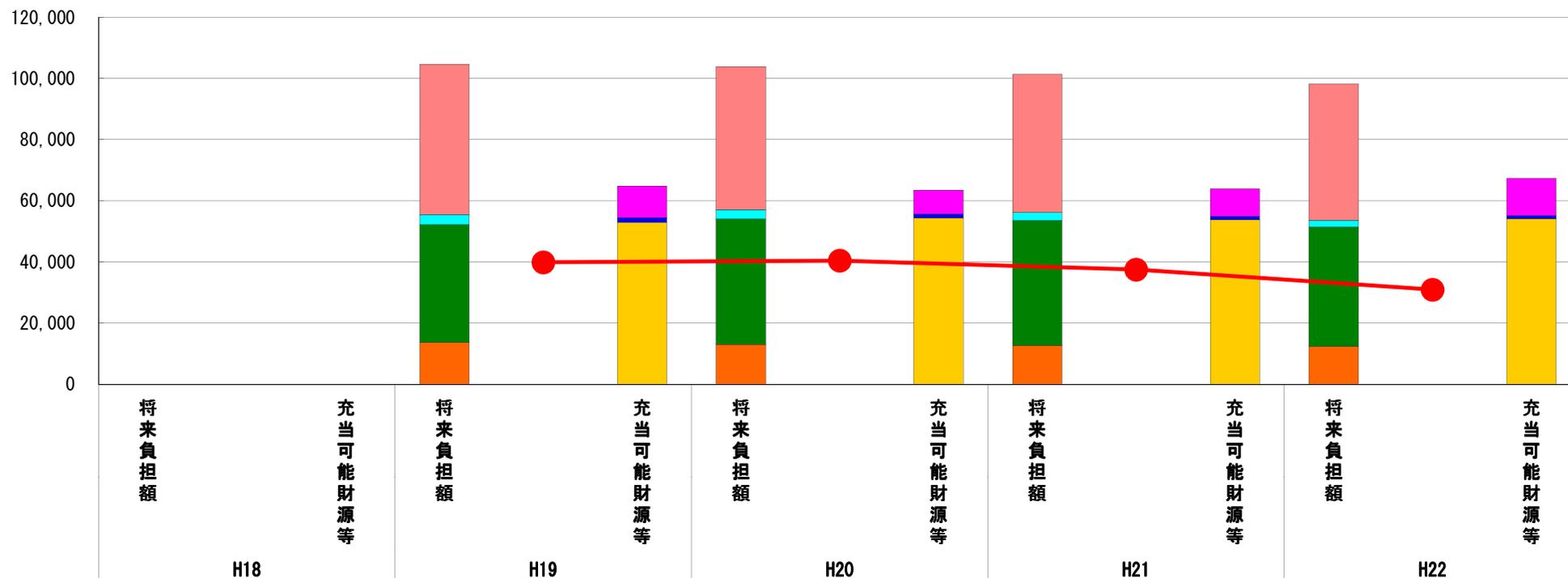
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県栗原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	49,140	46,799	45,204	44,515	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,377	3,086	2,642	2,266	
	公営企業債等繰入見込額	-	38,537	40,971	40,777	39,046	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	13,595	13,011	12,712	12,315	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,345	7,791	8,990	12,120	
	充当可能特定歳入	-	1,574	1,341	1,151	1,045	
	基準財政需要額算入見込額	-	52,890	54,338	53,732	54,089	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	39,839	40,397	37,462	30,887	

分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還に対する負担金等の減少が比率の減少に寄与している。

一般会計及び企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら公債費を抑制する。

普通交付税の合併算定替期間終了に備えるための基金残高の増が比率の減少に寄与している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。